

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 19 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、平成 18 年度に策定された神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場第 3 期拡張工事や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。また、浸水に対する安全性向上のため、新和田岬ポンプ場及び関連する雨水幹線の築造工事を実施するとともに、三宮南地区の浸水対策として、前年度に引き続き京橋ポンプ場の築造工事を実施した。また、循環型社会の形成や地球温暖化防止への貢献を目的として、東灘処理場において処理過程で発生する消化ガスを高濃度のメタンガス(こうべバイオガス)に精製するための設備工事を実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

前年度に引き続き使用料収入が増加するとともに、減価償却費や企業債支払利息の減少等により、経常損益は前年度に比べ 4 億 5 千万円改善し、21 億 5 千万円の経常利益となった。これに特別損益を加えた当期純利益は 31 億 1 千万円となり、その結果、前年度繰越欠損金 152 億 7 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 121 億 5 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 9 億 2 千万円減少し、194 億 4 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営目標の達成と経営改善への取り組み

神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」（平成 18～22 年度）も 2 年目に入り、各種経営改善指標(人件費、物件費、資本費)の着実な達成等により、計画目標を大幅に上回る当年度利益を計上している。

このように順調に推移しているところであるが、収益の根幹をなす下水道使用料については平成 16 年度以降増加傾向が続いているものの算定基礎となる有収水量が経済状況等に左右されやすいこと、最近の原油高や物価高騰による物件費への影響が懸念されること、平成 23 年度以降、垂水処理場第 3 期拡張事業等大規模投資に係る減価償却費の増大が見込まれること、污水管渠等の老朽化に伴う施設更新費用の増加など、今後の事業経営には不安定要素も大きい。

したがって、現計画の達成に満足することなく中長期的な視点も踏まえ、処理場運転管理業務の民間委託等執行体制の効率化、徹底した経費節減に努めるなど今後とも一層の経営改善に取り

組まれない。また、平成20年度から本格的に供給を開始する「こうべバイオガス事業」、及び下水処理水の有効利用を図る「水リサイクル事業」について、費用対効果に留意しつつ利用の拡大をめざすとともに、処理場跡地の有効活用などにより収益の確保を図り、経営基盤の安定強化に努められたい。

#### イ 経年化施設の更新等について

昭和45年から50年にかけて大量に布設された汚水管渠が近い将来更新のピークを迎えることから、更新財源を確保するため内部留保資金の蓄積に努めるとともに、施設更新事業の実施に際してはアセットマネジメントの考え方を取り入れ計画的かつ効率的に推進されたい。また、修繕費用平準化のため、修繕引当金の設定についても引き続き検討されたい。

#### ウ 未収下水道使用料について

下水道使用料は、水道局に徴収を委託しており、水道局では水道料金とともに2年間徴収を行った後、未納の下水道使用料債権を建設局へ返還している。下水道使用料は消滅時効が5年であるため、返還から3年経過後(当初納期から5年経過後)に不納欠損処理がされている。

下水道使用料については、消滅時効を迎えるまでは引き続き徴収努力をする必要があるが、現在のところ徴収がなされていない状況である。費用対効果の問題はあるが、効果的・効率的な徴収方法を検討されたい。

【参考】神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の目標及び実績

(単位：億円※税抜額)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
下水道事業収益	目標	250	248	246	246	247	—
	実績	262	261				—
下水道事業費	目標	246	242	239	239	239	—
	実績	235	230				—
人件費	目標	30	30	29	28	28	—
	実績	30	29				—
物件費	目標	77	76	75	75	75	—
	実績	70	71				—
資本費	目標	139	136	135	136	136	—
	実績	135	130				—
当年度損益(決算額)	実績	27	31				—
累積損益(決算額)	実績	▲153	▲122				—
当年度損益 (補助金カット分の返還※)がない場合)	目標	4	6	7	7	8	—
	実績	17	21				—
累積損益 (補助金カット※)がない場合)	目標	▲64	▲58	▲51	▲44	▲36	—
	実績	▲43	▲22				—
建設投資額	目標	240	240	240	240	240	1,200
	実績	226	242				468

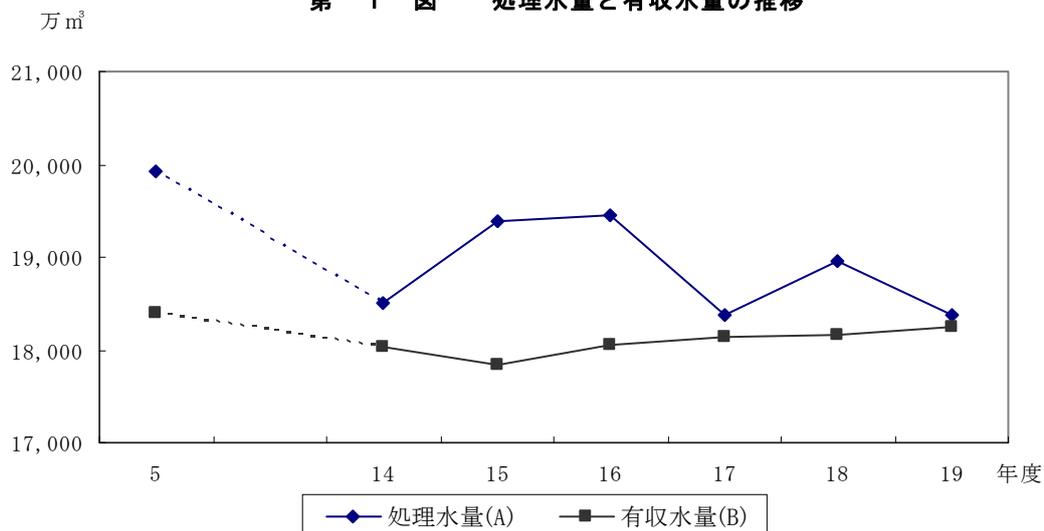
※震災後の厳しい財政状況の中で、緊急避難措置として、平成8～10年度の3年間で、一般会計からの補助金が153億553万円繰入停止された。その後、平成16年度から補助金カット分の返還が開始された(平成19年度末時点での返還累計：53億円、残額100億553万円)。

## 2 業務実績

### (1) 処理水量と有収水量

処理水量は降雨量の減により対前年度 595 万 $\text{m}^3$  (3.1%) 減少し、処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は対前年度 37 万 $\text{m}^3$  (0.2%) の増加で、ほぼ横ばいとなっている。降雨量により処理水量が増減するのは、雨水が污水管に一部流れ込むためである。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 $\text{m}^3$ )

年 度	5	14	15	16	17	18	19
処理水量(A)	19,922	18,513	19,386	19,442	18,366	18,966	18,371
有収水量(B)	17,826 (18,392)	16,435 (18,026)	16,252 (17,844)	16,412 (18,051)	16,490 (18,133)	16,512 (18,170)	16,549 (18,252)
有収率(B/A)	89.5%	88.8%	83.8%	84.4%	89.8%	87.1%	90.1%

備考：1 グラフの有収水量 (B) の推移は下段 ( ) 内の数値を用いている。

2 有収水量 (B) の下段 ( ) 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

直近6年間の推移を見ると、処理水量の増減は降雨量に影響される面があり、降雨量が多い年は有収率が低くなる傾向にあるため、一部に残る污水・雨水の合流式下水道の改善や、雨水の混流防止対策が課題となっている。有収水量は、横ばい傾向にある。

### (2) 施設整備の状況

当年度は、前年度に引き続き、垂水処理場の第3期拡張工事や、処理場間のネットワーク化に必要な須磨浦污水幹線の布設、浸水対策として新和田岬ポンプ場や関連する雨水幹線の築造工事等、計画的に整備を推進した結果、当年度末の整備区域面積は93ha 拡大され1万8,679ha、污水管渠は20.3km 布設され3,992.9km、雨水管渠は4.1km 布設され619.8kmとなっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は102.1%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還があったことによる。

収益的支出の執行率は93.7%となっている。これは主として、処理場費、管渠費、及び支払利息が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	26,572,512	100.0	27,137,492	100.0	564,980	102.1
(1) 営 業 収 益	21,368,000	80.4	21,468,750	79.1	100,750	100.5
(2) 営 業 外 収 益	4,700,878	17.7	4,656,144	17.2	△ 44,734	99.0
(3) 特 別 利 益	503,634	1.9	1,012,598	3.7	508,964	201.1
1 下 水 道 事 業 費	25,034,355	100.0	23,458,118	100.0	1,576,237	93.7
(1) 営 業 費 用	19,168,960	76.6	18,252,978	77.8	915,982	95.2
(2) 営 業 外 費 用	5,775,395	23.1	5,147,746	21.9	627,649	89.1
(3) 特 別 損 失	60,000	0.2	57,395	0.2	2,605	95.7
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は72.9%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は78.5%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	46,022,133	100.0	33,546,752	100.0	414,679	△ 12,475,381	72.9
(1) 企 業 債	26,986,573	58.6	19,379,787	57.8	—	△ 7,606,786	71.8
(2) 国 庫 支 出 金	12,266,661	26.7	8,186,554	24.4	—	△ 4,080,107	66.7
(3) 他 会 計 繰 入 金	3,861,544	8.4	4,011,704	12.0	414,679	150,160	103.9
(4) 財 産 収 入	31,366	0.1	37,873	0.1	—	6,507	120.7
(5) 雑 収 入	2,875,989	6.2	1,930,834	5.8	—	△ 945,155	67.1
1 資 本 的 支 出	57,792,361	100.0	45,381,078	100.0	11,846,000	565,283	78.5
(1) 建 設 改 良 費	37,604,663	65.1	25,223,382	55.6	11,846,000	535,281	67.1
(2) 基 金 造 成 費	955,000	0.7	955,000	2.1	—	—	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	19,202,698	33.2	19,202,696	42.3	—	2	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	7,072	3,320	垂水処理場第3期拡張工事（土木）（3,373） こうべバイオガス活用設備工事（1,125）
ポ ン プ 場 建 設 費	2,403	1,491	新和田岬ポンプ場放流渠他築造工事（1,494） 本庄遮集幹線連通管布設工事（183）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,305	2,236	須磨浦污水幹線（その2）二次覆工他工事 （1,849） 東・中央管内污水管改良及び中部処理場周辺 塩分対策事業（532）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	4,951	2,206	京橋遮集幹線築造工事（716） 離宮道雨水幹線築造工事（471）
処 理 施 設 等 整 備 費	3,428	2,593	ポートアイランド処理場高圧配電設備工事（344） 東灘処理場1・3号汚泥脱水機機械設備工事 （219）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は331億3,207万円である。これに対し，資本的支出の決算額は453億8,107万円で，不足する額122億4,900万円を前年度繰越工事資金4億6,270万円，損益勘定留保資金111億9,354万円，及び消費税資本的収支調整額5億9,274万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)

支出	建設改良費 25,223		企業債等償還金 19,203	
	基金造成費 955			
収入	企業債 19,380		雑収入等 1,968	
	国庫支出金 8,187	他会計繰入金 3,597	補填額 12,249	

備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益251億529万円に対して費用229億5,057万円で、差引21億5,471万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は31億1,258万円であり、前年度繰越欠損金152億7,067万円を加えた当年度未処理欠損金は121億5,808万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少した結果、経常損益は4億5,174万円改善した。また、特別利益(\*10)の増加により当年度純利益が4億5,060万円増加している。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分10億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損処理等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の80.5%を占めている。営業外収益の主なものは、汚水処理費用の一部と雨水処理費用の全額を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、下水道使用料(\*1)及び受取利息等(\*3)が増加したものの、他会計補助金(\*2)(\*4)、国庫補助金(\*5)が減少したため、収益は7,299万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、その他諸費用が増加(\*7)したものの、減価償却費(\*6)が減少し、営業外費用でも支払利息及企業債取扱諸費(\*8)、雑支出(\*9)が減少したため、費用は5億2,473万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成19年度		平成18年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	25,105,293	100.0	25,178,285	△ 72,992	△ 0.3	
営業収益 (a)	20,458,617	81.5	20,372,582	86,035	0.4	*1 処理戸数の増に伴う有収水量の増
下水道使用料	20,202,657	80.5	20,034,729	167,928	*1 0.8	181,696千㎡→182,516千㎡
他会計補助金	255,960	1.0	337,853	△ 81,893	*2 △ 24.2	*2 生活保護世帯減免廃止による一般会計繰入金の減
営業外収益	4,646,676	18.5	4,805,703	△ 159,027	△ 3.3	
受取利息及配当金	42,844	0.2	11,066	31,778	*3 287.2	*3 平均利率上昇 (0.067→0.297) による
他会計補助金	4,211,452	16.8	4,397,661	△ 186,209	*4 △ 4.2	*4 資本費減少による繰入の減
国庫補助金	2,439	0.0	7,500	△ 5,061	*5 △ 67.5	*5 特別の地方債利子補給分の減
雑収益	389,941	1.6	389,476	465	0.1	
費 用 (B)	22,950,576	100.0	23,475,312	△ 524,736	△ 2.2	
営業費用 (b)	17,917,151	78.1	18,076,903	△ 159,752	△ 0.9	
人件費	2,913,291	12.7	2,954,129	△ 40,838	△ 1.4	
運営費	4,655,573	20.3	4,682,726	△ 27,153	△ 0.6	
減価償却費	7,844,163	34.2	8,032,553	△ 188,390	*6 △ 2.3	*6 償却対象資産の減
その他諸費用	2,504,124	10.9	2,407,495	96,629	*7 4.0	*7 業務費 (徴収委託料), 資産減耗費増による
営業外費用	5,033,425	21.9	5,398,409	△ 364,984	△ 6.8	
支払利息及 企業債取扱諸費	4,952,447	21.6	5,310,203	△ 357,756	*8 △ 6.7	*8 平均利率の低下 (3.55%→3.31%)
雑支出	80,978	0.4	88,207	△ 7,229	*9 △ 8.2	*9 再生水維持管理費の減
経常損益 (C=A-B)	2,154,717	—	1,702,973	451,744	26.5	
特別利益 (D)	1,012,525	—	1,004,682	7,843	*10 0.8	*10 補助金カット分一部返還 (10億円)
特別損失 (E)	54,662	—	45,675	8,987	19.7	
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,112,582	—	2,661,980	450,602	16.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 15,270,670	—	△ 17,932,650	2,661,980	△ 14.8	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 12,158,088	—	△ 15,270,670	3,112,582	△ 20.4	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

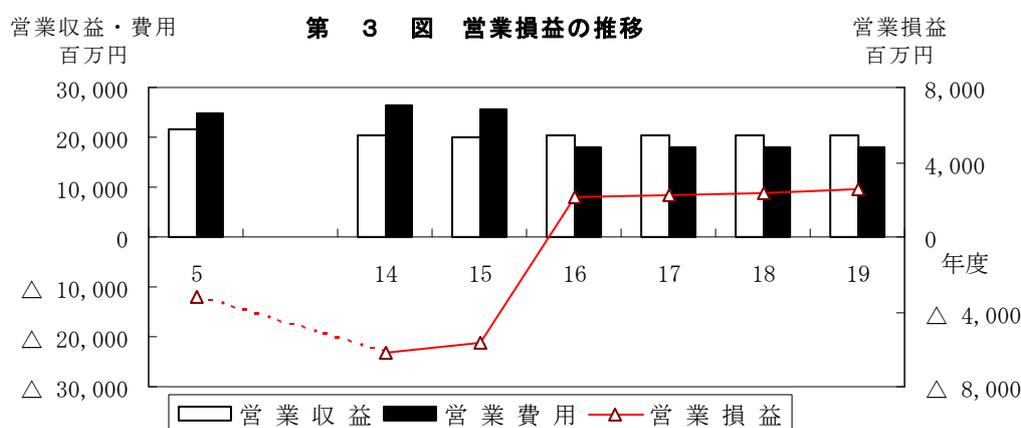
2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、震災後の災害復旧費の計上や、震災による下水道使用料の減とその後の伸び悩みなどによって、収支差は拡大傾向にあった。その後、人件費や運営費削減の取組などの進捗により収支差は縮小するとともに、平成16年度のみなし償却(\*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。

\*みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第8条第4項、同第9条第3項)。



(単位 金額：百万円)

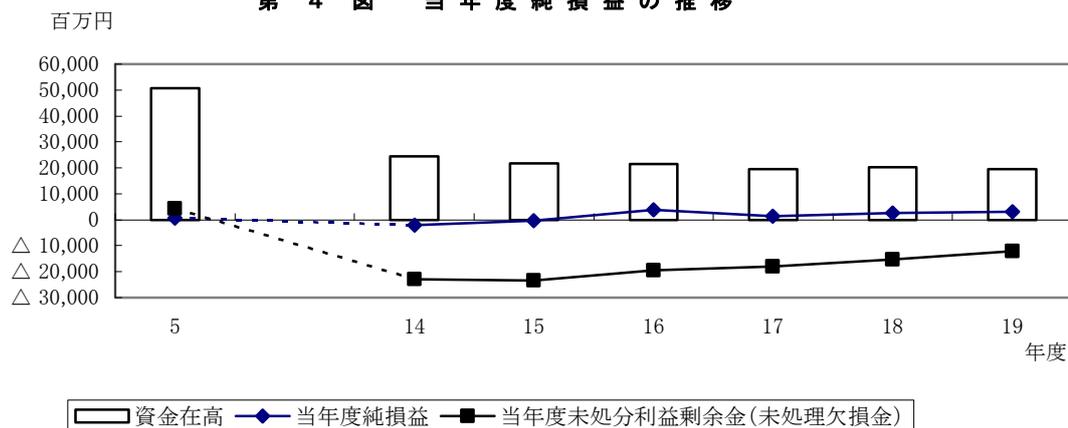
年 度	5	14	15	16	17	18	19
営 業 収 益	21,482	20,390	20,034	20,272	20,327	20,373	20,459
営 業 費 用	24,698	26,528	25,714	18,158	18,134	18,077	17,917
営 業 損 益	△ 3,216	△ 6,138	△ 5,680	2,114	2,193	2,296	2,542

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、震災以降の使用料収入の低迷や、一般会計補助金が153億円減額(平成8年度～10年度)されたことによる影響等で、平成15年度までは純損失を計上している。平成16年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上しており、当年度も31億1,258万円の純利益を計上している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成15年度の232億5千万円をピークに減少傾向にある。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19
当 年 度 純 損 益	601	△ 1,944	△ 305	3,907	1,420	2,662	3,113
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 22,954	△ 23,259	△ 19,352	△ 17,933	△ 15,271	△ 12,158
資 金 在 高	50,720	24,497	21,821	21,577	19,613	20,373	19,446

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。負担区分に基づき一般会計等が負担する経費を除き、汚水処理費は使用料により賄うことが原則であるため、それぞれの指標の水準とともに、相互のバランスについても検証していく必要がある。

使用料単価は使用料改定が行われな限り大きな変動はないが、汚水処理原価は人件費や運営費削減の取組などにより年々減少傾向にあり、特に平成 16 年度のみなし償却の対象範囲拡大により大幅に減少した。これに伴い使用料回収率も向上している。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
使用料単価 (*1) (円/m <sup>3</sup> )	111.16	110.21	110.14	110.02	110.27	110.69	
汚水処理原価 (*2) (円/m <sup>3</sup> )	164.17	158.16	122.04	120.59	117.82	114.90	
内 訳	維持管理費分 (円/m <sup>3</sup> )	56.34	54.21	51.87	52.26	50.79	50.77
	(うち人件費分) (円/m <sup>3</sup> )	14.55	14.01	13.77	13.51	13.62	13.52
	資本費分 (円/m <sup>3</sup> )	107.83	103.95	70.17	68.33	67.02	64.13
使用料回収率 (*3) (%)	67.71	69.68	90.25	91.23	93.59	96.33	

\*1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

\*2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

\*3 使用料回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,464億7,123万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の80.8%を占めている。

### ア 資産

資産の93.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が大半を占めている。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金（\*2）や構築物（\*1）の増等により資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が95.9%で、そのうちの剰余金が71.1%、資本金が24.8%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の増（\*3）等により負債が増加し、国庫補助金の増（\*4）や他会計繰入金（\*5）、当年度未処理欠損金の減（\*6）等により資本が増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	746,471,231	100.0	713,009,443		33,461,788	4.7	
I 固 定 資 産	699,699,613	93.7	682,387,920		17,311,693	2.5	
1 有 形 固 定 資 産	688,530,604	92.2	671,862,352		16,668,252	2.5	
(1) 土 地	39,218,147	5.3	39,115,369		102,778	0.3	
(2) 建 物	28,764,269	3.9	25,164,113		3,600,156	14.3	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,285,760	0.3	2,182,006		103,754	4.8	
(4) 構 築 物	503,222,136	67.4	490,655,147		12,566,989	*1 2.6	*1 和田岬連絡雨水幹線布
(5) 機 械 及 装 置	73,236,238	9.8	70,148,814		3,087,424	4.4	設, 新和田岬ポンプ場放流渠
(6) 車 両 及 運 搬 具	17,875	0.0	24,753		△ 6,878	△ 27.8	整備等による増 (169億420万
(7) 工 具 器 具 及 備 品	809,271	0.1	856,456		△ 47,185	△ 5.5	円), 減価償却等による減
(8) 建 設 仮 勘 定	40,976,908	5.5	43,715,695		△ 2,738,787	△ 6.3	(△43億3,721万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,941,895	0.5	4,251,599		△ 309,704	△ 7.3	
(1) 施 設 利 用 権	3,935,051	0.5	4,244,754		△ 309,703	△ 7.3	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資	7,227,114	1.0	6,273,969		953,145	15.2	
(1) 基 金	7,112,384	1.0	6,157,384		955,000	15.5	
(2) 敷 金	7,506	0.0	9,369		△ 1,863	△ 19.9	
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	489	0.0	482		7	1.5	
II 流 動 資 産	46,771,617	6.3	30,621,524		16,150,093	52.7	
1 現 金 預 金	40,293,960	5.4	21,883,541		18,410,419	*2 84.1	*2 当年度純利益の増 (4億
2 未 収 金	6,453,350	0.9	8,706,393		△ 2,253,043	△ 25.9	5,060万円), 未払金の増
3 貯 蔵 品	10,908	0.0	11,214		△ 306	△ 2.7	(170億5,792万円)
4 前 払 金	99	0.0	175		△ 76	△ 43.4	
5 保 管 有 価 証 券	13,300	0.0	20,200		△ 6,900	△ 34.2	
負 債 及 び 資 本 負	746,471,231	100.0	713,009,443		33,461,788	4.7	
I 固 定 負 債	30,431,459	4.1	14,205,464		16,225,995	114.2	
1 退 職 給 与 引 当 金	3,106,243	0.4	3,956,878		△ 850,635	△ 21.5	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,949,614	0.3	2,400,808		△ 451,194	△ 18.8	
II 流 動 負 債	1,156,629	0.2	1,556,070		△ 399,441	△ 25.7	
1 未 払 金	27,325,217	3.7	10,248,586		17,076,631	166.6	
2 前 受 金	27,264,958	3.7	10,207,038		17,057,920	*3 167.1	*3 企業債償還金の支払遅延
3 預 り 金	550	0.0	308		242	78.6	による増
4 預 り 有 価 証 券	46,409	0.0	21,040		25,369	120.6	
	13,300	0.0	20,200		△ 6,900	△ 34.2	
資 本	716,039,771	95.9	698,803,980		17,235,791	2.5	
I 資 本 金	185,174,014	24.8	184,996,137		177,877	0.1	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.8	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	149,700,292	20.1	149,522,416		177,876	0.1	
(1) 企 業 債	149,700,292	20.1	149,522,416		177,876	0.1	
II 剰 余 金	530,865,757	71.1	513,807,842		17,057,915	3.3	
1 資 本 剰 余 金	543,023,846	72.7	529,078,513		13,945,333	2.6	
(1) 国 庫 補 助 金	287,199,124	38.5	279,398,342		7,800,782	*4 2.8	*4 垂水第3期拡張工事等にか
(2) 他 会 計 繰 入 金	24,589,701	3.3	20,704,785		3,884,916	*5 18.8	かる国庫補助金による増
(3) 工 事 負 担 金	166,042,885	22.2	164,187,890		1,854,995	1.1	*5 雨水幹線布設に係る元
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	41,966,924	5.6	41,619,511		347,413	0.8	金償還資金, 建設改良費等の
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,225,212	3.1	23,167,986		57,226	0.2	一般会計繰入による増
2 欠 損 金	△ 12,158,089	△ 1.6	△ 15,270,670		3,112,581	-	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,158,089	△ 1.6	△ 15,270,670		3,112,581	*6 -	*6 当年度純利益による未処
(うち当年度純利益)	(3,112,582)	-	(2,661,980)		450,602	16.9	理欠損金の減

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 273,264,560千円である。

2 特定収入による資本金的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本金剰余金と相殺している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の16.5%、資本的収入の12.0%に相当する補助金を受け入れている。

企業債元金償還（雨水）補助金が増加したが、経費負担区分による補助金や臨時的財政特例債元金償還等補助金が減少したため、一般会計からの補助金は減少している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成19年度 補助金額	平成18年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	256	338	△ 82	社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の2 1項2号 (*1)
2 経費負担区分による補助金	4,211	4,398	△ 187	雨水処理費の全額、高度処理費の50%、汚水資本費の20%等の補助	〃 (営業外収益)	17条の2 1項1号 (*2)
3 臨時的財政特例債元金償還等補助金	1,368	1,494	△ 125	昭和60年の補助率変更に伴い発行が認められた臨時的財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	24	20	4	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業（雨水）に対する補助金	718	689	29	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還（雨水）補助金	1,901	1,592	310	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
合計	8,479	8,529	△ 50			

\*1 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

### (2) 企業債

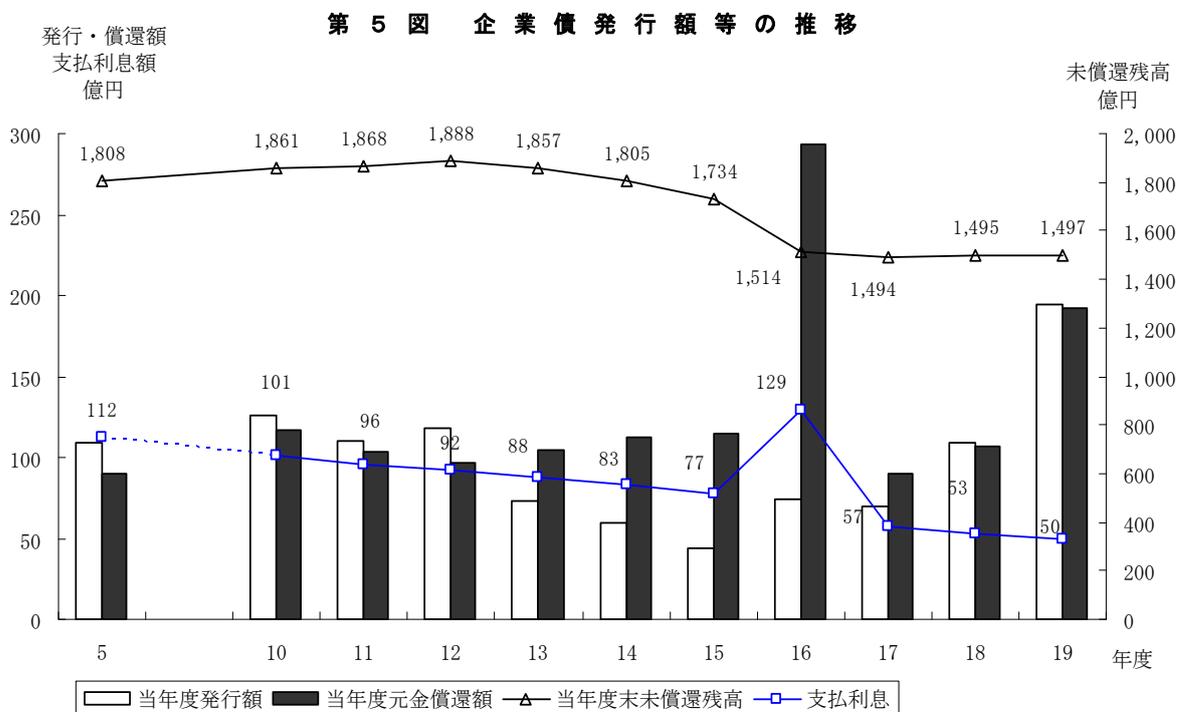
企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にあり、平成18年度からは、わずかであるが、発行額が償還額を上回っている。これは、みなし償却の対象範囲拡大、一般会計負担区分の見直し等に伴い、資本的収支において資金を確実に収入するためである。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行

政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い（5%以上）企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度）を活用し、当年度は企業債 86 億円を金利の低いものに借り換えている。

また、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



（単位 金額：億円）

年 度	5	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当 年 度 発 行 額	109	126	110	118	73	59	44	74	70	109	194
当 年 度 元 金 償 還 額	90	117	103	97	104	112	115	293	90	107	192
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,861	1,868	1,888	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497
支 払 利 息	112	101	96	92	88	83	77	129	57	53	50

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 19 年 度			平 成 18 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 $m^3$ )	183,706	△ 5,957	△ 3.1	189,663	6,003	3.3
1 日 平 均 処 理 水 量 ( $m^3$ )	503,304	△ 16,321	△ 3.1	519,625	16,446	3.3
有 収 水 量 (千 $m^3$ )	182,516	820	0.5	181,696	370	0.3
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	8,600,169	94,129	1.1	8,506,040	197,497	1.3
一 般 汚 水	8,594,987	94,539	1.1	8,500,448	107,781	1.3
浴 場 汚 水	842	△ 32	△ 3.7	874	△ 66	△ 7.0
共 用 汚 水	4,340	△ 378	△ 8.0	4,718	△ 218	△ 4.4
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,679	93	0.5	18,586	110	0.6
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,992,953	20,317	0.5	3,972,636	22,784	0.6
雨 水 管 渠 布 設 (m)	619,839	4,135	0.7	615,704	4,691	0.8
処 理 能 力 ( $m^3$ /日)	882,900	0	0	882,900	0	0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	6,068	265	4.6	5,803	△ 5,674	△ 49.4
{ 新 築	5,917	510	9.4	5,407	△ 5,801	△ 51.8
{ 浄 化 槽 切 替	86	△ 133	△ 60.7	219	72	49.0
{ く み と り 便 所 改 造	65	△ 112	△ 63.3	177	55	45.1
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	33	△ 38	△ 53.5	71	18	34.0
職 員 数	341	△ 1	△ 0.3	342	△ 5	△ 1.4
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	246	△ 2	△ 0.8	248	△ 3	△ 1.2
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	95	1	1.1	94	△ 2	△ 2.1

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,051,436</b>	<b>7,983,681</b>	<b>13,985,247</b>	<b>4,475,291</b>
当年度純利益（△純損失）	3,112,582	2,661,980	1,419,719	3,907,126
基金繰入金（営業外収益）	-	-	-	△ 6,812,859
減価償却費	7,844,163	8,032,553	7,939,596	7,661,538
雑収入	823	400	-	150
固定資産除却損	207,321	137,700	310,391	174,971
固定資産売却損	-	-	3,022	-
企業債発行差金	786	8,800	-	-
未収金の増減	2,253,043	△ 484,710	2,325,159	△ 3,140,744
貯蔵品の増減	306	949	1,123	2,818
その他の流動資産の増減	76	△ 119	△ 13	3,031
退職給与引当金の増減	△ 451,194	△ 21,485	195,462	30,187
未払金の増減	17,057,920	△ 2,358,086	1,785,102	2,651,657
その他の流動負債の増減	25,611	5,699	5,687	△ 2,583
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 26,140,509</b>	<b>△ 24,530,375</b>	<b>△ 21,965,153</b>	<b>3,566,883</b>
建設改良費	△ 25,223,382	△ 23,619,765	△ 21,253,022	△ 21,214,600
投資（基金への積立）	△ 955,000	△ 950,000	△ 955,000	△ 951,000
固定資産売却代	-	27,100	-	-
基金繰入金（資本的収入）	-	-	-	18,915,760
基金繰入金（営業外収益）	-	-	-	6,812,859
財産収入	37,873	12,290	242,869	3,865
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,499,492</b>	<b>14,470,552</b>	<b>10,132,691</b>	<b>△ 8,772,098</b>
企業債収入	19,379,787	10,854,500	7,027,000	7,359,000
国庫支出金	8,186,554	8,359,718	6,668,799	7,570,395
他会計繰入金	4,011,704	3,794,191	2,817,021	2,837,955
雑収入	1,930,834	2,005,262	2,997,537	2,931,481
企業債等償還金	△ 19,202,696	△ 10,748,040	△ 9,015,667	△ 29,333,608
その他固定負債の増減	△ 399,441	△ 297,593	△ 661,347	△ 549,962
消費税資本的収支調整額	592,750	502,514	299,348	412,642
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>18,410,419</b>	<b>△ 2,076,141</b>	<b>2,152,786</b>	<b>△ 729,923</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>21,883,541</b>	<b>23,959,682</b>	<b>21,806,896</b>	<b>22,536,819</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>40,293,960</b>	<b>21,883,541</b>	<b>23,959,682</b>	<b>21,806,896</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。